
2022年度第2四半期（上半期）報告

第一フロンティア生命保険株式会社（社長 武富 正夫）の2022年度第2四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第2四半期（上半期）」は「4月1日～9月30日」を表しております。

<目次>

1. 主要業績		1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況		3 頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）		4 頁
4. 中間貸借対照表		8 頁
5. 中間損益計算書		9 頁
6. 中間株主資本等変動計算書		10 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）		16 頁
8. 保険業法に基づく債権の状況		18 頁
9. ソルベンシー・マージン比率		19 頁
10. 特別勘定の状況		20 頁
11. 保険会社およびその子会社等の状況		20 頁

以上

1. 主要業績

(1) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区分	2021年度末	2022年度 第2四半期 (上半期) 末	前年度末比
個人保険	496,071	550,199	110.9
個人年金保険	402,319	387,543	96.3
合計	898,391	937,743	104.4
うち医療保障・ 生前給付保障等	3,064	4,319	140.9

・新契約

(単位：百万円、%)

区分	2021年度 第2四半期 (上半期)	2022年度 第2四半期 (上半期)	前年同期比
個人保険	27,435	38,311	139.6
個人年金保険	30,355	56,367	185.7
合計	57,791	94,678	163.8
うち医療保障・ 生前給付保障等	658	969	147.3

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 「医療保障・生前給付保障等」には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(2) 保有契約高および新契約高

・保有契約高

(単位：千件、百万円、%)

区分	2021年度末		2022年度 第2四半期（上半期）末			
	件数	金額	件数		金額	
			前年度末比		前年度末比	
個人保険	827	6,037,397	841	101.7	6,630,002	109.8
個人年金保険	731	3,797,030	682	93.2	3,625,690	95.5
団体保険	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、百万円、%)

区分	2021年度 第2四半期（上半期）				2022年度 第2四半期（上半期）					
	件数	金額			件数		金額			
		新契約	転換による純増加		前年同期比		前年同期比	新契約	転換による純増加	
個人保険	36	270,127	270,127	-	72	199.8	477,432	176.7	477,432	-
個人年金保険	48	223,521	223,521	-	112	230.6	563,230	252.0	563,230	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

2022年度第2四半期（上半期）の世界経済は減速傾向となりました。新型コロナウイルス禍からの経済回復による強い需要と、ウクライナ情勢などを背景とした資源・エネルギー高や人手不足による供給制約が重なり、世界的にインフレ率の高騰が続きました。それに伴い、各国にて金融引き締めが行われています。

日本経済は、資源・原材料価格の上昇を背景とした物価高が消費の抑制要因となりましたが、行動制限の緩和による経済活動再開が徐々に進み、緩やかな成長が続いています。

こうした経済情勢の中で、運用環境は以下のようなものとなりました。

<国内金利>

10年国債利回りについては、日本銀行がイールドカーブコントロールを継続しました。短期金利には▲0.1%のマイナス金利が適用され、10年金利は0%程度の操作目標が継続されたため、10年金利は引き続き0%近傍で推移しました。ただし、海外金利の大幅な上昇に伴い、10年国債利回りは操作目標の上限近辺での推移が続いています。

10年国債利回り	年度始 0.210%	→	上半期末 0.245%
----------	------------	---	-------------

<米国金利・為替>

FOMCは3月以降インフレ対策のために連続して大幅利上げを行い、上半期末時点で累計3.00%の利上げを実施しました。インフレへの懸念が払拭しきれておらず当面利上げ局面が継続すると見込まれたことから、10年米国債利回りは大幅上昇しました。ドル円は、大規模金融緩和を続ける日本と米国の金融政策の違いから24年ぶりに140円台まで円安が進行しました。

10年米国債利回り	年度始 2.338%	→	上半期末 3.829%
円／ドルレート	年度始 122.39 円	→	上半期末 144.81 円

<豪州金利・為替>

RBAは5月以降連続して大幅利上げを行っており、上半期末時点で累計2.25%の利上げを実施しました。当面利上げ局面が継続するとの観測から10年豪国債利回りは大幅上昇しました。豪ドル円は、日豪の金融政策の違いが意識され一時98円台まで円安が進む局面もありましたが、中国の景気悪化や商品市況悪化の影響などもあり、上半期を通しては小幅上昇となりました。

10年豪国債利回り	年度始 2.840%	→	上半期末 3.885%
円／豪ドルレート	年度始 92.00 円	→	上半期末 94.17 円

(2) 運用方針

生命保険契約の持つ負債特性を考慮し、長期にわたる年金や保険金・給付金を安定的に支払うことを主眼として、ALM（Asset Liability Management：資産・負債総合管理）に基づく運用を行います。円建および外貨建の定額商品に関しては、円建公社債および外貨建公社債を中心とした運用を行います。

また、変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減等を目的とした取引を行います。

(3) 運用実績の概況

<資産の状況>

安定的な運用収益が期待できる円建公社債および外貨建公社債を中心とした運用を行いました。また、変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減等を目的としてデリバティブ取引を行いました。

<収支の状況>

資産運用収益は、為替差益 647,749百万円、利息及び配当金等収入 92,930百万円、有価証券売却益 13,495百万円等により 754,595百万円となりました。また、資産運用費用は、有価証券売却損 90,913百万円および金融派生商品費用 32,541百万円、金銭の信託運用損 1,235百万円等により 126,070百万円となりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区分	2021年度末		2022年度 第2四半期（上半期）末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	1,051,750	11.7	875,526	10.6
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	16,006	0.2	23,518	0.3
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	1,074,756	11.9	980,808	11.9
有価証券	6,394,899	71.0	6,074,886	73.5
公社債	1,663,559	18.5	1,703,821	20.6
株式	-	-	-	-
外国証券	4,559,118	50.6	4,228,385	51.1
公社債	4,559,118	50.6	4,228,385	51.1
株式等	-	-	-	-
その他の証券	172,221	1.9	142,679	1.7
貸付金	-	-	-	-
不動産	795	0.0	767	0.0
繰延税金資産	42,680	0.5	70,423	0.9
その他	430,490	4.8	243,239	2.9
貸倒引当金	△ 16	△ 0.0	△ 46	△ 0.0
合計	9,011,363	100.0	8,269,122	100.0
うち外貨建資産	5,300,105	58.8	4,513,045	54.6

（注）不動産については建物の金額を計上しております。

（2）資産の増減

（単位：百万円）

区分	2021年度 第2四半期（上半期）	2022年度 第2四半期（上半期）
現預金・コールローン	△ 40,538	△ 176,224
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	7,628	7,512
商品有価証券	-	-
金銭の信託	△ 31,507	△ 93,947
有価証券	△ 24,459	△ 320,013
公社債	401	40,262
株式	-	-
外国証券	△ 21,419	△ 330,732
公社債	△ 21,419	△ 330,732
株式等	-	-
その他の証券	△ 3,440	△ 29,542
貸付金	-	-
不動産	△ 5	△ 27
繰延税金資産	-	27,742
その他	△ 44,394	△ 187,251
貸倒引当金	8	△ 30
合計	△ 133,268	△ 742,240
うち外貨建資産	△ 130,084	△ 787,059

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区分	2021年度 第2四半期（上半期）	2022年度 第2四半期（上半期）
利息及び配当金等収入	83,501	92,930
預貯金利息	11	413
有価証券利息・配当金	83,296	92,193
貸付金利息	-	-
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	193	324
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	531	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	20,861	13,495
国債等債券売却益	1,728	11,962
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	19,132	1,532
その他	-	-
有価証券償還益	456	419
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	647,749
貸倒引当金戻入額	8	-
その他運用収益	1	-
合計	105,360	754,595

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区分	2021年度 第2四半期（上半期）	2022年度 第2四半期（上半期）
支払利息	6	3
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	1,235
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	654	90,913
国債等債券売却損	81	5,031
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	572	85,881
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	304
金融派生商品費用	17,875	32,541
為替差損	29,668	-
貸倒引当金繰入額	-	30
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	322	1,041
合計	48,528	126,070

(5) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区分	2021年度末		2022年度 第2四半期（上半期）末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売 買 目 的 有 価 証 券	1,074,756	△ 2,365	980,808	△ 1,235

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

(単位：百万円)

区分		2021年度末					2022年度第2四半期（上半期）末				
		帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
					差益	差損				差益	差損
	満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	責任準備金対応債券	3,593,287	3,610,856	17,568	88,436	70,867	4,202,197	3,837,050	△ 365,146	23,251	388,398
	子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の有価証券	2,829,756	2,817,617	△ 12,139	35,550	47,689	2,009,457	1,896,207	△ 113,250	6,785	120,035
	公 社 債	472,367	475,886	3,518	7,213	3,694	451,641	448,876	△ 2,765	5,818	8,583
	株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	外 国 証 券	2,171,136	2,153,503	△ 17,632	26,261	43,893	1,387,797	1,281,133	△ 106,664	892	107,556
	公 社 債	2,171,136	2,153,503	△ 17,632	26,261	43,893	1,387,797	1,281,133	△ 106,664	892	107,556
	株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の証券	170,145	172,221	2,076	2,076	-	146,147	142,679	△ 3,468	74	3,542
	買入金銭債権	16,107	16,006	△ 101	-	101	23,870	23,518	△ 352	-	352
	譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合	計	6,423,044	6,428,474	5,429	123,987	118,557	6,211,655	5,733,258	△ 478,396	30,037	508,433
	公 社 債	1,660,040	1,702,940	42,900	54,715	11,815	1,706,586	1,691,196	△ 15,389	28,721	44,111
	株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	外 国 証 券	4,576,750	4,537,305	△ 39,444	67,195	106,639	4,335,050	3,875,864	△ 459,186	1,240	460,426
	公 社 債	4,576,750	4,537,305	△ 39,444	67,195	106,639	4,335,050	3,875,864	△ 459,186	1,240	460,426
	株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の証券	170,145	172,221	2,076	2,076	-	146,147	142,679	△ 3,468	74	3,542
	買入金銭債権	16,107	16,006	△ 101	-	101	23,870	23,518	△ 352	-	352
	譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額

該当事項はありません。

(7) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区分	2021年度末					2022年度第2四半期（上半期）末				
	貸借対照表計上額	時価	差損益			貸借対照表計上額	時価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
金 銭 の 信 託	1,074,756	1,074,756	△ 2,365	2,421	4,786	980,808	980,808	△ 1,235	2,434	3,670

(注) 1. 本表記載の時価相当額の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっています。

2. 差損益には当期の損益に含まれた評価損益を記載しています。

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区分	2021年度末		2022年度第2四半期（上半期）末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	1,074,756	△ 2,365	980,808	△ 1,235

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

該当事項はありません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目 期別	2021年度末要約貸借対照表 (2022年3月31日現在)	2022年度中間会計期間末 (2022年9月30日現在)
	金額	金額
(資 産 の 部)		
現 金 及 び 預 貯 金	1,052,181	879,315
買 入 金 銭 債 権	16,006	23,518
金 銭 の 信 託	1,074,756	980,808
有 価 証 券	7,311,446	6,833,301
(うち 国 債)	(518,921)	(528,454)
(うち 地 方 債)	(46,372)	(48,306)
(うち 社 債)	(1,098,265)	(1,127,061)
(うち 外 国 証 券)	(4,570,290)	(4,238,966)
有 形 固 定 資 産	1,361	1,263
無 形 固 定 資 産	15,416	16,124
再 保 険 貸	104,651	48,265
そ の 他 資 産	318,601	179,219
繰 延 税 金 資 産	42,680	70,423
貸 倒 引 当 金	△ 16	△ 46
資 産 の 部 合 計	9,937,086	9,032,193
(負 債 の 部)		
保 険 契 約 準 備 金	8,523,795	7,992,987
支 払 備 金	24,668	25,290
責 任 準 備 金	8,499,126	7,967,697
再 保 険 借	636,869	512,338
そ の 他 負 債	473,476	346,961
未 払 法 人 税 等	3,247	5
リ ー ス 債 務	172	143
そ の 他 の 負 債	470,057	346,812
価 格 変 動 準 備 金	36,894	39,694
負 債 の 部 合 計	9,671,036	8,891,981
(純 資 産 の 部)		
資 本 金	117,500	117,500
資 本 剰 余 金	67,500	67,500
資 本 準 備 金	67,500	67,500
利 益 剰 余 金	90,084	39,482
利 益 準 備 金	-	8,000
そ の 他 利 益 剰 余 金	90,084	31,482
繰 越 利 益 剰 余 金	90,084	31,482
株 主 資 本 合 計	275,084	224,482
その他有価証券評価差額金	△ 9,033	△ 84,269
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△ 9,033	△ 84,269
純 資 産 の 部 合 計	266,050	140,212
負債及び純資産の部合計	9,937,086	9,032,193

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別 2021年度中間会計期間 〔 2021年4月1日から 2021年9月30日まで 〕 金額	2022年度中間会計期間 〔 2022年4月1日から 2022年9月30日まで 〕 金額
経常収益	871,044	2,515,517
保険料等収入	627,925	1,228,816
(うち保険料)	(480,914)	(905,432)
資産運用収益	121,885	754,595
(うち利息及び配当金等収入)	(83,501)	(92,930)
(うち金銭の信託運用益)	(531)	(-)
(うち有価証券売却益)	(20,861)	(13,495)
(うち為替差益)	(-)	(647,749)
(うち特別勘定資産運用益)	(16,525)	(-)
その他の経常収益	121,233	532,106
(うち支払備金戻入額)	(1,414)	(-)
(うち責任準備金戻入額)	(119,805)	(531,429)
経常費用	814,476	2,526,929
保険金等支払金	737,562	2,321,247
(うち保険金)	(65,242)	(82,707)
(うち年金)	(99,489)	(80,240)
(うち給付金)	(59,501)	(71,029)
(うち解約返戻金)	(349,224)	(1,048,820)
(うちその他の返戻金)	(1,996)	(3,344)
(うち再保険料)	(162,107)	(1,035,104)
責任準備金等繰入額	-	621
支払備金繰入額	-	621
資産運用費用	48,528	159,937
(うち支払利息)	(6)	(3)
(うち金銭の信託運用損)	(-)	(1,235)
(うち有価証券売却損)	(654)	(90,913)
(うち金融派生商品費用)	(17,875)	(32,541)
(うち為替差損)	(29,668)	(-)
(うち特別勘定資産運用損)	(-)	(33,867)
事業費	23,621	37,734
その他の経常費用	4,763	7,388
経常利益又は経常損失(△)	56,568	△ 11,412
特別損失	2,790	2,800
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	53,778	△ 14,212
法人税及び住民税	8,146	△ 1,743
法人税等調整額	-	△ 1,867
法人税等合計	8,146	△ 3,610
中間純利益又は中間純損失(△)	45,632	△ 10,602

6. 中間株主資本等変動計算書

2021年度中間会計期間 （ 2021年4月 1日から
2021年9月30日まで ）

(単位 : 百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
当期首残高	117,500	67,500	-	△ 48,613	△ 48,613	136,386
当中間期変動額						
中間純利益				45,632	45,632	45,632
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	-	-	-	45,632	45,632	45,632
当中間期末残高	117,500	67,500	-	△ 2,981	△ 2,981	182,018

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	145,772	145,772	282,158
当中間期変動額			
中間純利益			45,632
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 14,231	△ 14,231	△ 14,231
当中間期変動額合計	△ 14,231	△ 14,231	31,401
当中間期末残高	131,541	131,541	313,560

2022年度中間会計期間 （ 2022年4月 1日から
2022年9月30日まで ）

(単位 : 百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
当期首残高	117,500	67,500	-	90,084	90,084	275,084
当中間期変動額						
剰余金の配当			8,000	△ 48,000	△ 40,000	△ 40,000
中間純損失（△）				△ 10,602	△ 10,602	△ 10,602
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	-	-	8,000	△ 58,602	△ 50,602	△ 50,602
当中間期末残高	117,500	67,500	8,000	31,482	39,482	224,482

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△ 9,033	△ 9,033	266,050
当中間期変動額			
剰余金の配当			△ 40,000
中間純損失（△）			△ 10,602
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 75,235	△ 75,235	△ 75,235
当中間期変動額合計	△ 75,235	△ 75,235	△ 125,838
当中間期末残高	△ 84,269	△ 84,269	140,212

注記事項

(中間貸借対照表の注記)

- 1 有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるものおよび金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、次のとおりであります。
 - ① 売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）によっております。
 - ② 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。）については移動平均法による償却原価法（定額法）によっております。
 - ③ その他有価証券については決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 2 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、小区分は次のとおり設定しております。

 - ① 個人保険・個人年金保険（円貨建）
 - ② 個人保険・個人年金保険（米ドル建）ただし、一部保険種類・保険契約を除く。
- 3 デリバティブ取引（金銭の信託内において実施しているデリバティブ取引を含む）の評価は時価法によっております。
- 4 有形固定資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。
 - ① 有形固定資産（リース資産を除く。）
定率法（ただし、建物（2016年3月31日以前に取得した建物附属設備を除く。）については定額法）による年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。
 - ② リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。
- 5 無形固定資産の減価償却の方法は定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法によっております。
- 6 外貨建資産および負債は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額として処理し、それ以外の差額を為替差損益として処理しております。
- 7 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、貸倒実績等から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた金額を計上しております。また、すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- 8 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した金額を計上しております。
- 9 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間会計期間に費用処理しております。

- 10 責任準備金は、当中間会計期間末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、積み立てております。
- 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。
- ①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
- ②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- なお、責任準備金のうち危険準備金については、保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。
- 11 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。
- 12 当社は、当中間会計期間から、第一生命ホールディングス株式会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。なお、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従っております。
- 13 金融商品に係る中間貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 買入金銭債権	23,518	23,518	-
(2) 金銭の信託	980,808	980,808	-
(3) 有価証券	6,833,301	6,468,154	△ 365,146
① 売買目的有価証券	758,414	758,414	-
② 責任準備金対応債券	4,202,197	3,837,050	△ 365,146
③ その他有価証券	1,872,689	1,872,689	-
資 産 計	7,837,628	7,472,481	△ 365,146
デリバティブ取引（※2）			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	45,978	45,978	-
デリバティブ取引計	45,978	45,978	-

（※1）現金及び預貯金については、現金であること、及び預貯金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

（※2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については「△」を付して表示しております。

- 14 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項は、次のとおりであります。
- 金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。
- レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
- レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価：重要な観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
- 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	
買入金銭債権	-	-	23,518	23,518
金銭の信託	808,361	172,446	-	980,808
有価証券				
その他有価証券	209,706	1,657,528	5,454	1,872,689
国債	110,448	-	-	110,448
地方債	-	13,984	-	13,984
社債	-	324,443	-	324,443
外国公社債	99,258	1,176,420	5,454	1,281,133
その他の証券	-	142,679	-	142,679
デリバティブ取引				
通貨関連	-	66,343	-	66,343
金利関連	-	263	-	263
株式関連	1,376	-	-	1,376
その他	-	69	-	69
資 産 計	1,019,444	1,896,650	28,972	2,945,068
デリバティブ取引				
通貨関連	-	20,995	-	20,995
金利関連	-	1,054	-	1,054
その他	-	24	-	24
負 債 計	-	22,073	-	22,073

(2) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	
有価証券				
責任準備金対応債券	666,255	3,170,795	-	3,837,050
国債	431,636	-	-	431,636
地方債	-	33,128	-	33,128
社債	-	777,555	-	777,555
外国公社債	234,619	2,360,111	-	2,594,730
資 産 計	666,255	3,170,795	-	3,837,050

(注) 1 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

買入金銭債権

買入金銭債権は、取引金融機関から入手した価格を用いて評価しております。入手した価格に使用されたインプットには、重要な観察できないインプットを用いているためレベル 3 の時価に分類しております。

金銭の信託

金銭の信託は、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル 1 の時価に分類しており、国債がこれに含まれております。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル 2 の時価に分類しております。

相場価格をもって時価としている金銭の信託以外は、外部業者、取引金融機関から入手した価格を用いて評価しており、レベル 2 の時価に分類しております。

有価証券

有価証券は、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、国債がこれに含まれております。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。

相場価格をもって時価としている債券以外の債券は、主に外部業者、取引金融機関から入手した価格を用いて評価しております。これらの価格は将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートにクレジットスプレッドを加味した割引率で割り引くことで現在価値を算定しており、算定にあたって観察可能なインプットを用いている場合はレベル2の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約等に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価としており、主な信託財産の構成物のレベルに基づき、レベル2の時価又はレベル3の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、取引所取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、株式関連取引がこれに含まれます。

店頭取引については、外部業者、取引金融機関から入手した割引現在価値並びに取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法等により算出した価格を用いております。

店頭取引の価格を算定する評価技法に使用されるインプットは主に金利や為替レート等であり、重要な観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でないため、レベル2の時価に分類しております。

(注) 2 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 期首残高から当中間会計期間末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首残高	当中間会計期間の損益又は その他有価証券評価差額金		購入、売却、発行 及び決済による変 動額（純額）	当中間会計期間末 残高
		損益に計上 (※)	その他有価証券 評価差額金に計上		
買入金銭債権	16,006	-	△251	7,763	23,518
有価証券					
その他有価証券	5,190	989	△383	△342	5,454
外国公社債	5,190	989	△383	△342	5,454

(※) 中間損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

(2) 時価評価のプロセスの説明

当社は財務諸表作成部門にて時価の算定及び時価のレベルの分類に関する方針及び手続を定め、当該方針及び手続に沿って運用事務部門にて時価評価モデルを選定したうえで時価を算定し、時価をレベル別に分類しております。

また、第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合においては、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により、妥当性を検証しております。

- 15 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表価額は、512,726百万円であります。
- 16 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の金額は 763,145百万円であります。なお、負債の金額も同額であります。
- 17 担保に供されている資産の金額は、有価証券 151,243百万円であります。また、担保付き債務の金額は 137,012百万円であります。
- 18 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、再保険取引およびデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券であり、当中間会計期間末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は 159,428百万円であり、再担保に差し入れているものはありません。
- 19 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 315百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 1,675,550百万円であります。
- 20 平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当中間会計期間末残高は 18,410百万円であります。

(中間損益計算書の注記)

1 保険料等収入および保険金等支払金の計上基準は、次のとおりであります。

①保険料等収入（再保険収入を除く）

保険料等収入（再保険収入を除く）は、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。
なお、収納した保険料等収入（再保険収入を除く）のうち、当中間会計期間末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に繰り入れております。

②再保険収入

再保険収入は、再保険協約書に基づき元受保険契約に係る保険金等として支払った金額のうち再保険に付した額を、当該保険金等の支払時に計上しております。
なお、修正共同保険式再保険のうち一部の現金授受を行わない取引では、再保険協約書に基づき元受保険契約に係る新契約費相当額の一部として受け取る額を再保険収入に計上するとともに、同額を未償却出再手数料として再保険貸に計上し、再保険契約期間にわたって償却しております。

③保険金等支払金（再保険料を除く）

保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。
なお、保険業法第117条に基づき、当中間会計期間末時点において支払義務が発生しているが支払いが行われていない、又は支払事由の報告を受けていないが支払事由が既に発生したと認められる保険金等について、支払備金に繰り入れております。

④再保険料

再保険料は、再保険協約書に基づき合意された再保険料を元受保険契約に係る保険料の収納時または当該協約書の締結時に計上しております。
なお、再保険に付した部分に相当する一部の責任準備金及び支払備金につきましては、保険業法施行規則第71条第1項および同規則第73条第3項に基づき不積立てとしております。

2 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 11,962百万円、外国証券 1,532百万円であります。

3 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 5,031百万円、外国証券 85,881百万円であります。

4 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は 74百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は 813,813百万円であります。

5 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

預貯金利息	413百万円
有価証券利息・配当金	92,193百万円
その他利息配当金	324百万円
計	92,930百万円

6 1株当たり中間純損失の金額は 5,731,043円18銭であります。

7 保険料等収入には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額 1,451百万円を含んでおります。

8 保険金等支払金には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額 8,971百万円を含んでおります。

(中間株主資本等変動計算書の注記)

1 発行済株式の種類および総数に関する事項

(単位：株)

	当年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式 普通株式	1,850	-	-	1,850

2 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月16日 定時株主総会	普通株式	40,000	21,621,622	2022年3月31日	2022年6月17日	利益剰余金

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

区 分		2021年度 第2四半期（上半期）	2022年度 第2四半期（上半期）
基礎収益		860,417	2,523,011
	保険料等収入	627,925	1,228,816
	資産運用収益	100,486	93,350
	うち利息及び配当金等収入	83,501	92,930
	その他経常収益	121,966	537,419
	その他基礎収益 (a)	10,039	663,425
基礎費用		839,080	2,520,187
	保険金等支払金	737,562	2,321,247
	責任準備金等繰入額	-	-
	資産運用費用	329	35,245
	事業費	23,621	37,734
	その他経常費用	4,763	7,388
	その他基礎費用 (b)	72,803	118,570
基礎利益		21,336	2,824
A			
キャピタル収益		94,196	751,481
	金銭の信託運用益	531	-
	売買目的有価証券運用益	-	-
	有価証券売却益	20,861	13,495
	金融派生商品収益	-	-
	為替差益	-	647,749
	その他キャピタル収益 (c)	72,803	90,236
キャピタル費用		58,238	786,159
	金銭の信託運用損	-	1,235
	売買目的有価証券運用損	-	-
	有価証券売却損	654	90,913
	有価証券評価損	-	-
	金融派生商品費用	17,875	32,541
	為替差損	29,668	-
	その他キャピタル費用 (d)	10,039	661,469
キャピタル損益		35,957	△ 34,678
B			
キャピタル損益含み基礎利益		57,294	△ 31,854
A + B			
臨時収益		6	28,333
	再保険収入	-	-
	危険準備金戻入額	-	-
	個別貸倒引当金戻入額	6	-
	その他臨時収益 (e)	-	28,333
臨時費用		732	7,892
	再保険料	-	-
	危険準備金繰入額	732	5,935
	個別貸倒引当金繰入額	-	1
	特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
	貸付金償却	-	-
	その他臨時費用 (f)	-	1,955
臨時損益		△ 725	20,441
C			
経常利益（損失）		56,568	△ 11,412
A + B + C			

(注) 2022年度の開示から、為替に係るヘッジコスト及び投資信託の解約損益に関して、経常利益の内訳の開示方法を変更しております。2021年度第2四半期（上半期）の数字についても、変更後の取扱いに基づき再計算した値を開示しており、この結果、変更前と比べて、2021年度第2四半期（上半期）の基礎利益は 8百万円減少し、キャピタル損益が 8百万円増加しております。

(参考)

その他基礎収益等の内訳

(単位:百万円)

区分	2021年度 第2四半期(上半期)	2022年度 第2四半期(上半期)
その他基礎収益(a)	10,039	663,425
投資信託の解約損益	-	669
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	-	651,993
外貨建保険商品対応のための通貨スワップ及び金利スワップ取引に係る受取・支払利息の額	7,245	8,807
再保険取引に係る金銭の信託等にて留保する資産より生じる影響額	2,794	-
既契約再保険解約に係る再保険料の額	-	1,955
その他基礎費用(b)	72,803	118,570
為替に係るヘッジコスト	-	454
投資信託の解約損益	8	3
既契約の出再に伴う損益	-	28,333
マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金変動の影響額	12,116	85,732
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	60,679	-
再保険取引に係る金銭の信託等にて留保する資産より生じる影響額	-	4,045
①基礎利益への影響額(a) - (b)	△ 62,764	544,854
その他キャピタル収益(c)	72,803	90,236
為替に係るヘッジコスト	-	454
投資信託の解約損益	8	3
マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金変動の影響額	12,116	85,732
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	60,679	-
再保険取引に係る金銭の信託等にて留保する資産より生じる影響額	-	4,045
その他キャピタル費用(d)	10,039	661,469
投資信託の解約損益	-	669
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	-	651,993
外貨建保険商品対応のための通貨スワップ及び金利スワップ取引に係る受取・支払利息の額	7,245	8,807
再保険取引に係る金銭の信託等にて留保する資産より生じる影響額	2,794	-
②キャピタル損益への影響額(c) - (d)	62,764	△ 571,232
その他臨時収益(e)	-	28,333
既契約の出再に伴う損益	-	28,333
その他臨時費用(f)	-	1,955
既契約再保険解約に係る再保険料の額	-	1,955
③臨時損益への影響額(e) - (f)	-	26,378

8. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区分		2021年度末	2022年度 第2四半期(上半期)末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
	危険債権	-	-
	三月以上延滞債権	-	-
	貸付条件緩和債権	-	-
小計		-	-
(対合計比)		(-)	(-)
正常債権		529,225	512,817
合計		529,225	512,817

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2021年度末	2022年度 第2四半期 (上半期) 末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	508,974	404,648
資本金等	235,084	224,482
価格変動準備金	36,894	39,694
危険準備金	114,151	120,086
一般貸倒引当金	15	44
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) × 90% (マイナスの場合100%)	△ 12,139	△ 113,250
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	118,601	121,349
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	16,366	12,243
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	196,970	200,180
保険リスク相当額 R_1	220	238
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	—	2
予定利率リスク相当額 R_2	44,180	42,986
最低保証リスク相当額 R_7	2,812	2,933
資産運用リスク相当額 R_3	146,111	150,330
経営管理リスク相当額 R_4	3,866	3,929
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	516.8%	404.2%

- (注) 1. 2021年度末は、保険業法施行規則第86条、第87条および平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2022年度第2四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が妥当と考える手法により算出しています。
2. 資本金等は、社外流出予定額及び評価・換算差額等を除いています。
3. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

10. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区分	2021年度末	2022年度 第2四半期(上半期)末
個人変額保険	29,920	14,948
個人変額年金保険	895,819	748,196
団体年金保険	-	-
特別勘定計	925,740	763,145

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位：千件、百万円)

区分	2021年度末		2022年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	-	-	-	-
変額保険(終身型)	37	339,673	33	305,903
合計	37	339,673	33	305,903

(注) 個人変額保険の保有契約高には、一般勘定で運用されるものを含んでいます。

・個人変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区分	2021年度末		2022年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	418	2,349,412	333	1,812,037

(注) 1. 個人変額年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 個人変額年金保険の保有契約高には、一般勘定で運用されるものを含んでいます。

11. 保険会社およびその子会社等の状況

該当事項はありません。